7　共済金	
8　解約返戻金	
9　その他返戻金	
10　再共済掛金	
11　支払備金繰入額	
12　責任準備金繰入額	
13　資産運用費用	
14　事業費	
15　その他経常費用	
16　法第20条繰延額（△）	
17　粗経常損益	
18　契約者割戻し準備金戻入額	
19　契約者割戻し準備金繰入額	
20　経常損益	
21　契約者割戻し還元率（％）	

（記載上の注意）

１　この様式に掲げる項目のうち該当しないものがあるときは、その表示を省略することができる。

２　「法第20条繰延額」とは、法第20条前段の規定により資産の部に計上した事業費等の金額をいう。

３　「粗経常損益」とは、上表の１から６までの合計額から同表の７から16までの合計額を控除して得た金額をいう。

４　「経常損益」とは、粗経常損益の額と契約者割戻し準備金戻入額の合計額から契約者割戻し準備金繰入額を控除して得た金額をいう。

５　「契約者割戻し還元率」とは、契約者割戻し準備金繰入額から契約者割戻し準備金戻入額を控除して得た額を粗経常損益の額で除して得た率をいう。

別紙様式第４号（第88条第１項関係）（法人の場合）

（日本産業規格Ａ４）

事　業　報　告　書　（　　年度）

（　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで）

年　　月　　日提出

殿

郵便番号　　（　　―　　）

住　　所

電話番号（　　）　　―

名　　称

代表者又は管理人の氏名

１．事業概要

⑴　共済代理店届出年月日

（　　）

⑵　代理申請会社（業者）名

（　　）

⑶　専業・兼業の別（兼業の場合は、主たる業種名）

⑷　役員及び使用人の状況

役員			使用人	合計
常勤	非常勤	小計		
名	名	名	名	名

共済募集を行う者として登録又は届け出ている人数	役員	使用人	合計
	名	名	名

⑸　事務所の状況

名称	所在地	共済募集に従事する役員及び使用人	備考
主たる事務所		名	
計　店		計　名	

（記載上の注意）

事務所の状況を記載した適切な書面がある場合は、その書面をもってこれに代えることができる。

⑹　委託を受けている共済団体数の推移（直近３ヵ年度）

（単位：社）

	年度	年度	年度
共済団体数			